

第10回 京都府がん医療戦略推進会議の開催概要

1 日時

令和2年9月11日(金)午前11時から正午まで

2 場所

WEB による会議

3 出席団体

<がん診療連携拠点病院>

京都府立医科大学附属病院
京都大学医学部附属病院
京都第二赤十字病院
京都市立病院
京都第一赤十字病院
京都医療センター
京都桂病院
宇治徳洲会病院
京都岡本記念病院
市立福知山市民病院

<地域がん診療病院>

京都山城総合医療センター
京都中部総合医療センター
京都府立医科大学附属北部医療センター

<京都府がん診療連携病院>

舞鶴医療センター

<関係団体>

京都府医師会
京都府病院協会
京都私立病院協会

<オブザーバー:京都府がん診療推進病院>

済生会京都府病院
洛和会音羽病院
武田総合病院
京都鞍馬口医療センター
京都民医連中央病院
綾部市立病院

<京都府>

4 議題

新型コロナウイルス感染症の流行下における現状及び課題について

- (1) 府内における新型コロナウイルス感染症について
- (2) 各部会における現状等について
- (3) 意見交換

5 議事概要・主な意見

(1) 府内における新型コロナウイルス感染症について

ア 京都府から、府内における新型コロナウイルス感染症について、感染者の割合、感染経路等の観点から説明

<京都府>

- ・府域全体で見ると、京都市は感染者全体の75%を占めている。
- ・6月下旬～7月は20代～30代の感染者が多く、直近は40代～50代の感染者が増加している。
- ・6月下旬～7月は接待を伴う飲食や会食での感染者が多く、全体の45%を占めている。直近は家庭内・高齢者施設での感染者が多い。
- ・20代～30代は接待を伴う飲食や会食での感染が多い。
- ・感染経路不明者の割合が非常に多い。
- ・第一波と言われる6月中旬まではPCR検査体制が限られていたこともあり、陽性率は14.3%と高い。なお、直近ではPCR検査体制の充実により、陽性率は5%で推移

<質疑>

特になし

- イ 令和2年8月20日（木）開催の「外来化学療法部会と緩和ケア部会の臨時合同会議」の結果について、外来化学療法部会長（京都大学医学部附属病院）と緩和ケア部会長（京都府立医科大学附属病院）から説明

<京都大学医学部附属病院>

京都府がん医療推進戦略会議への要望書の経緯について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、がん診療が機能不全に陥らないようにするためには、医療関係者間で共通認識を持って対応すべきであり、京都府としてコンセンサスを持つべき。
- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、緩和ケア施設から、受入に当たって患者が感染しているかを確認して欲しいという要望の声が上がり、がん診療病院と緩和ケア施設との間に支障が生じつつあることが判明した。
- ・緩和ケア施設から、PCR 検査をするのにハードルが高いという意見もあった。
- ・感染拡大を防ぐため、患者に感染の疑いがあれば積極的に PCR 検査を行うべきであり、がん診療と緩和ケアの機能を守るべく、令和2年8月20日(木)開催の「外来化学療法部会と緩和ケア部会の臨時合同会議」においてコンセンサスを得ることができ、京都府がん医療推進戦略会議でも情報共有する運びとなった。

PCR 検査の実施についての考え方について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、がん診療が機能不全に陥らないようにすべきである。がん診療病院に入院中の患者が緩和ケア施設に転院する場合、転院前に医師が必要と判断したときには PCR 検査を実施し、陰性を確認した上で転院させる。医師の判断で PCR 検査を実施することとなる。
- ・緩和ケア施設に自宅療養中の患者を紹介し、当該患者の体調が比較的良い場合、緩和ケア施設で PCR 検査を実施できるのであれば緩和ケア施設で、実施できないのであれば紹介元のがん診療病院で PCR 検査を実施し、陰性を確認した上で緩和ケア施設に受入を依頼する。いずれの場合も、医師の判断で PCR 検査を実施することとなる。
- ・しかし、自宅療養していたが緊急入院を要する患者は、紹介元のがん診療病院にいったん入院してもらい、PCR 検査を実施する。また、病状が進んでいる患者は、紹介元のがん診療病院で診療し、病状が改善すれば PCR 検査を実施して転医してもらう。
- ・以上のとおり対応することで、コンセンサスを得たい。

その他

- ・令和2年9月3日(木)開催の緩和ケア部会では、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、全ての病院で何らかのトリアージを実施していることが分かった。また、医療関係スタッフの身体的・精神的負担が増加していることも分かった。

- ・外来化学療法で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の実例について、濃厚接触者がいないことを確認し、外来化学療法を継続している施設があった。
- ・がん診療の場面において、抗がん剤による副作用と新型コロナウイルス感染症による症状との区別が難しいことがあり、抗がん剤による副作用だと思っていたら新型コロナウイルス感染症であった事例もあるので、注意が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症予防の観点から、患者の家族に行動制限をかけているので、患者や家族の不安が増大している。各病院が同じ認識を持って対応しないと、過度な負担を患者や家族に与えてしまう。
- ・外来化学療法を実施する注意点としては、患者や家族の行動制限をすることで、情報共有の機会を失するというマイナスの面である。

＜京都府立医科大学附属病院＞

- ・第一波以来、緩和ケアについて、収容に制限がかかるという量と家族のサポートが得られないという質の二つの問題で非常に大きな影響を受けている。今後も、WITH コロナで緩和ケアは様々な影響を受けると思われる。
- ・緩和ケア単独施設で感染が起きた場合、将来の収容に影響を受けることが考えられるので、PCR 検査の実施について積極的なお願いをしているところである。

＜京都府＞

- ・京都府としても、PCR 検査機器の整備を進めていきたいと考えており、府内でも PCR 検査で御活用いただけると考えている。

（２）各部会における現状等について

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、各部会における現状等について
各部長から説明

＜院内がん登録部会長＞

- ・令和2年10月17日・18日に院内がん登録部会初任者講習会を開催する予定であったが、国立がん研究センターでの研修が延期となったため、11月最終週の土日に zoom 開催することとした。
- ・それ以外の部会の活動については、順次順調に進めているところであるが、いずれも zoom 開催である。

＜相談支援部会長＞

- ・令和2年3月17日に ACB 研修会を予定していたが中止となった。年度内に開催

したいと考えている。地域相談支援フォーラムについても、準備を進めていきたいと考えている。

<研修部会長>

- ・在宅医療、高齢者の医療等をテーマとする研修の準備をしているところである。

<地域連携部会長>

- ・第8回地域連携部会を3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期している。なお、今年度の地域連携手帳実施状況のアンケートは実施済みである。

(3) まとめ

- ・京都府がん医療推進戦略会議としても、要望書にあるとおりコンセンサスが得られたものとして推進していくこととし、府内の各医療機関にも周知していくことで同意
- ・京都府として周知をする方が、医療関係者も安心してがん診療・緩和ケアに携わることができるので、京都府がん医療推進戦略会議名義で周知すべきである。

以上